



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月8日

上場会社名 株式会社 ニッセイ
 コード番号 6271 URL <http://www.nissei-gtr.co.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川友之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 (氏名) 阿部正英

TEL 0566-92-1151

定時株主総会開催予定日 平成29年6月14日

配当支払開始予定日

平成29年5月25日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月14日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	17,989	2.9	479	△41.2	476	△44.9	737	24.2
28年3月期	17,483	△0.6	815	50.4	865	4.1	593	—

(注) 包括利益 29年3月期 413百万円 (△43.7%) 28年3月期 734百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	26.59	—	1.7	1.0	2.7
28年3月期	21.40	—	1.4	1.8	4.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	46,151	42,701	92.5	1,539.79
28年3月期	46,810	42,887	91.6	1,546.50

(参考) 自己資本 29年3月期 42,701百万円 28年3月期 42,887百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,640	3,888	△549	9,924
28年3月期	1,374	△738	△494	3,862

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	499	84.1	1.2
29年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	554	75.2	1.3
30年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		78.3	

(注) 30年3月期(予想)第2四半期末配当金の内訳 普通配当 11円00銭 記念配当 1円00銭

30年3月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当 11円00銭 記念配当 1円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,800	4.5	900	87.7	1,000	109.8	850	15.3	30.65

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は添付資料P. 11「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5)連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	29,194,673 株	28年3月期	29,194,673 株
② 期末自己株式数	29年3月期	1,462,813 株	28年3月期	1,462,497 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	27,731,999 株	28年3月期	27,732,230 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	17,797	3.4	389	△48.0	435	△47.0	699	△17.8
28年3月期	17,208	2.7	748	11.6	822	△10.4	850	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	25.21	—
28年3月期	30.66	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
29年3月期	46,191	42,735	42,735	42,855	92.5	1,541.04	1,545.33	
28年3月期	46,824	42,855	42,855	42,855	91.5	1,545.33	1,545.33	

(参考) 自己資本 29年3月期 42,735百万円 28年3月期 42,855百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成29年5月16日(火)にアナリスト向け説明会を開催する予定であります。この説明会資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 補足情報	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資需要や輸出等に持ち直しの動きが見られ、緩やかな回復基調が続いております。

また、米国経済は回復が続き、中国経済においても各種政策効果により持ち直しの動きが見られますが、両国における今後の政策の動向や金融市場の動向の影響等に留意する必要があります。

当社グループを取り巻く環境におきましては、国内市場においては設備投資需要の持ち直しにより堅調に推移し、海外市場においては円高の影響がありましたが、中国等のアジア諸国の持ち直しの動きにより、堅調に推移しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、17,989百万円（前連結会計年度比2.9%増）となりました。

利益面におきましては、営業利益は円高の影響に加え、前期末に竣工した工場の初期経費の発生、人件費の増加及び償却費の増加等により479百万円（同41.2%減）、経常利益は営業利益の減少等により476百万円（同44.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は保有株式の売却による特別利益の計上により737百万円（同24.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

減速機

国内売上は9,868百万円（同5.3%増）となりました。海外売上は円高の影響により3,417百万円（同1.3%減）となり、減速機合計は13,285百万円（同3.5%増）となりました。

利益面においては、円高の影響に加え、新工場稼働に伴う初期経費の発生等により、セグメント利益は618百万円（同6.9%減）となりました。

歯車

国内売上はロボット用歯車が増加したものの、熊本県を中心とした震災の影響で自動車用歯車が減少したことにより4,399百万円（同0.2%増）となりました。海外売上は中国向けロボット用歯車の増加により、157百万円（同33.9%増）となり、歯車合計4,557百万円（同1.1%増）となりました。

利益面におきましては、新工場稼働に伴う初期経費の発生及び販管費の増加等により、セグメント損失228百万円（前連結会計年度はセグメント利益57百万円）となりました。

不動産賃貸

愛知県名古屋市内に賃貸マンション2棟を運営しております。売上高は146百万円（前連結会計年度比1.0%増）、セグメント利益は89百万円（同4.6%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は22,570百万円となり、前連結会計年度末に比べ654百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が3,320百万円、グループ預け金が2,700百万円増加し、有価証券が5,164百万円減少したことによるものであります。固定資産は23,580百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,313百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が990百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、46,151百万円となり、前連結会計年度末に比べ659百万円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は2,857百万円となり、前連結会計年度末に比べ311百万円減少いたしました。これは主に製品保証引当金、固定資産撤去引当金及び環境対策引当金を取り崩しにより119百万円減少したことによるものであります。固定負債は593百万円となり、前連結会計年度末に比べ161百万円減少いたしました。これは主に繰延税金負債が85百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、3,450百万円となり、前連結会計年度末に比べ472百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は42,701百万円となり、前連結会計年度末に比べ186百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益737百万円の計上、剰余金の配当526百万円の支払及びその他有価証券評価差額金の減少291百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は92.5%（前連結会計年度91.6%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資有価証券の取得による支出4,997百万円があったものの、税金等調整前当期純利益が963百万円(前連結会計年度比21.0%増)、有価証券の売却及び償還による収入が9,604百万円(同230.8%増)増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ6,061百万円増加し、当連結会計年度末には9,924百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,640百万円(同92.0%増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益963百万円、減価償却費1,748百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は3,888百万円(前連結会計年度は738百万円の使用)となりました。これは主に、有価証券の売却及び償還による収入9,604百万円、投資有価証券の取得による支出4,997百万円、有形固定資産の取得による支出1,612百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は549百万円(前連結会計年度比11.0%増)となりました。これは主に、配当金の支払額527百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな景気回復に向かう一方、米国の新政権での保護主義的な政策による影響、中国をはじめとした新興国の景気変動による影響、為替の変動等、より一層不透明な経営環境が続くと予想されます。

このような環境の中、翌連結会計年度(平成30年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高18,800百万円(前連結会計年度比4.5%増)、営業利益900百万円(同87.7%増)、経常利益1,000百万円(同109.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益850百万円(同15.3%増)を予想しております。

なお、業績見通しの前提となる為替レートにつきましては、1米ドル=108円、1中国元=15.90円を想定しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	867	4,188
グループ預け金	3,287	5,987
受取手形及び売掛金	3,994	3,851
電子記録債権	470	977
有価証券	9,631	4,467
製品	259	234
仕掛品	2,047	1,758
原材料及び貯蔵品	694	698
繰延税金資産	302	267
その他	362	139
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	21,916	22,570
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,780	6,563
機械装置及び運搬具(純額)	5,201	4,499
土地	2,853	2,853
リース資産(純額)	68	48
建設仮勘定	63	49
その他(純額)	251	212
有形固定資産合計	15,218	14,227
無形固定資産	470	495
投資その他の資産		
投資有価証券	7,780	7,429
事業保険積立金	1,371	1,389
その他	57	41
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	9,205	8,857
固定資産合計	24,894	23,580
資産合計	46,810	46,151

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	755	791
リース債務	21	21
未払金	1,000	227
未払費用	533	509
未払法人税等	152	181
賞与引当金	538	548
役員賞与引当金	7	23
製品保証引当金	89	—
固定資産撤去引当金	8	—
環境対策引当金	21	—
その他	39	554
流動負債合計	3,168	2,857
固定負債		
リース債務	52	30
繰延税金負債	465	379
退職給付に係る負債	164	111
その他	72	70
固定負債合計	754	593
負債合計	3,922	3,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,475	3,475
資本剰余金	2,575	2,575
利益剰余金	36,590	36,750
自己株式	△1,285	△1,286
株主資本合計	41,355	41,514
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,232	941
為替換算調整勘定	228	205
退職給付に係る調整累計額	71	39
その他の包括利益累計額合計	1,532	1,186
純資産合計	42,887	42,701
負債純資産合計	46,810	46,151

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	17,483	17,989
売上原価	13,200	13,853
売上総利益	4,283	4,136
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	472	473
従業員給料及び賞与	865	1,017
賞与引当金繰入額	108	135
役員賞与引当金繰入額	7	23
退職給付費用	22	26
福利厚生費	202	239
減価償却費	275	308
試験研究費	373	418
その他	1,141	1,015
販売費及び一般管理費合計	3,467	3,657
営業利益	815	479
営業外収益		
受取利息	91	57
受取配当金	39	36
物品売却益	46	45
その他	31	16
営業外収益合計	208	156
営業外費用		
支払利息	0	0
売上割引	68	69
為替差損	89	78
その他	0	12
営業外費用合計	158	159
経常利益	865	476
特別利益		
固定資産売却益	6	3
投資有価証券売却益	—	573
特別利益合計	6	577
特別損失		
固定資産売却損	3	15
固定資産除却損	50	75
環境対策引当金繰入額	21	—
特別損失合計	75	90
税金等調整前当期純利益	796	963
法人税、住民税及び事業税	170	137
法人税等調整額	32	88
法人税等合計	203	226
当期純利益	593	737
親会社株主に帰属する当期純利益	593	737

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	593	737
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	204	△291
為替換算調整勘定	△73	△22
退職給付に係る調整額	10	△9
その他の包括利益合計	141	△323
包括利益	734	413
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	734	413
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,475	2,575	36,468	△1,285	41,233
当期変動額					
剰余金の配当			△471		△471
親会社株主に帰属する当期純利益			593		593
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	122	△0	121
当期末残高	3,475	2,575	36,590	△1,285	41,355

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,028	301	79	1,409	42,643
当期変動額					
剰余金の配当					△471
親会社株主に帰属する当期純利益					593
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	204	△73	△8	122	122
当期変動額合計	204	△73	△8	122	244
当期末残高	1,232	228	71	1,532	42,887

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,475	2,575	36,590	△1,285	41,355
当期変動額					
剰余金の配当			△526		△526
親会社株主に帰属する当期純利益			737		737
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社の決算期変更に伴う増減			△50		△50
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	159	△0	159
当期末残高	3,475	2,575	36,750	△1,286	41,514

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,232	228	71	1,532	42,887
当期変動額					
剰余金の配当					△526
親会社株主に帰属する当期純利益					737
自己株式の取得					△0
連結子会社の決算期変更に伴う増減					△50
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△291	△22	△32	△346	△346
当期変動額合計	△291	△22	△32	△346	△186
当期末残高	941	205	39	1,186	42,701

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	796	963
減価償却費	1,489	1,748
賞与引当金の増減額(△は減少)	11	9
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	4	15
製品保証引当金の増減額(△は減少)	—	△89
固定資産撤去引当金の増減額(△は減少)	△31	△8
環境対策引当金の増減額(△は減少)	21	△21
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△95	△98
受取利息及び受取配当金	△131	△94
支払利息	0	0
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△573
固定資産売却損益(△は益)	△2	11
固定資産除却損	50	75
売上債権の増減額(△は増加)	△209	△473
たな卸資産の増減額(△は増加)	△365	284
仕入債務の増減額(△は減少)	26	79
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△126	243
その他の流動負債の増減額(△は減少)	75	195
その他	△90	378
小計	1,422	2,645
利息及び配当金の受取額	187	136
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△236	△141
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,374	2,640
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△205
有価証券の売却及び償還による収入	2,903	9,604
有形固定資産の取得による支出	△4,171	△1,612
有形固定資産の売却による収入	7	70
有形固定資産の除却による支出	△44	△34
無形固定資産の取得による支出	△289	△149
投資有価証券の取得による支出	△37	△4,997
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,200	1,220
定期預金の預入による支出	△496	△52
定期預金の払戻による収入	190	48
保険積立金の積立による支出	△58	△67
保険積立金の解約による収入	54	64
貸付金の回収による収入	4	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△738	3,888
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△21	△21
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△472	△527
財務活動によるキャッシュ・フロー	△494	△549
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	△23
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	128	5,955
現金及び現金同等物の期首残高	3,734	3,862
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	105
現金及び現金同等物の期末残高	3,862	9,924

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ8百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に動力伝導装置等の生産・販売と不動産賃貸事業を展開しております。動力伝導装置等の生産・販売につきましては、製品別の戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は製品・サービス別のセグメントから構成されており、「減速機」、「歯車」並びに「不動産賃貸」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	減速機	歯車	不動産賃貸	合計
売上高				
外部顧客への売上高	12,830	4,507	145	17,483
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	12,830	4,507	145	17,483
セグメント利益	664	57	93	815
セグメント資産	12,325	4,990	663	17,979
その他の項目				
減価償却費	987	476	24	1,489
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,036	1,610	—	3,646

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	減速機	歯車	不動産賃貸	合計
売上高				
外部顧客への売上高	13,285	4,557	146	17,989
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	13,285	4,557	146	17,989
セグメント利益又はセグメント損失 (△)	618	△228	89	479
セグメント資産	12,069	4,656	653	17,380
その他の項目				
減価償却費	1,154	569	23	1,748
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	436	89	—	525

（注）減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれておりません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

（事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更）

当連結会計年度より、報告セグメント別の経営成績をより適切に反映させるため、全社費用に係る配分方法を各セグメントの事業実態に合った合理的な配分基準に基づき配分する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成しております。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が「減速機事業」で1百万円増加し、セグメント損失が「歯車事業」で6百万円減少しております。

5. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,979	17,380
全社資産（注）	28,831	28,770
連結財務諸表の資産合計	46,810	46,151

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない有価証券及び投資有価証券であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,489	1,748	—	—	1,489	1,748
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	3,646	525	761	503	4,408	1,028

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、一般間接部門並びに研究開発部門の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	中国	アジア	ヨーロッパ	合計
13,903	1,882	616	1,047	33	17,483

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	中国	アジア	ヨーロッパ	合計
14,414	1,735	685	1,124	28	17,989

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,546.50円	1,539.79円
1株当たり当期純利益金額	21.40円	26.59円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額	593	737
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	593	737
期中平均株式数(千株)	27,732	27,731

（重要な後発事象）

（投資有価証券の売却）

当社は平成29年5月8日開催の取締役会において、当社が保有する投資有価証券の一部を売却することを決議いたしました。決議内容は以下のとおりです。

- ① 売却株式 当社保有の上場株式1銘柄
- ② 売却予定期間 平成29年5月8日～平成29年6月末日
- ③ 売却益（見込み） 275百万円

4. 補足情報

(1) 経営成績

(百万円未満切捨、%)

区分	前期 (H27.4~H28.3)		当期 (H28.4~H29.3)		増減 (当期-前期)		次期予想 (H29.4~H30.3)		増減 (次期-当期)	
	金額	売上比	金額	売上比	金額	増減率	金額	売上比	金額	増減率
売上高	17,483	100.0	17,989	100.0	506	2.9	18,800	100.0	810	4.5
営業利益	815	4.7	479	2.7	△336	△41.2	900	4.8	420	87.7
経常利益	865	5.0	476	2.6	△389	△44.9	1,000	5.3	523	109.8
親会社株主に帰属 する当期純利益	593	3.4	737	4.1	143	24.2	850	4.5	112	15.3

(2) 製品別売上高及び海外売上高

(百万円未満切捨、%)

区分		前期 (H27.4~H28.3)		当期 (H28.4~H29.3)		増減 (当期-前期)		次期予想 (H29.4~H30.3)		増減 (次期-当期)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比	金額	増減率
製品別 売上高	減速機	12,830	73.4	13,285	73.9	454	3.5	14,050	74.7	764	5.8
	歯車	4,507	25.8	4,557	25.3	49	1.1	4,600	24.5	42	0.9
	不動産 賃貸	145	0.8	146	0.8	1	1.0	150	0.8	3	2.3
	合計	17,483	100.0	17,989	100.0	506	2.9	18,800	100.0	810	4.5
(内、 海外 売上高)	減速機	3,462	27.0	3,417	25.7	△44	△1.3	3,900	27.8	482	14.1
	歯車	117	2.6	157	3.5	39	33.9	300	6.5	142	90.2
	合計	3,580	20.5	3,574	19.9	△5	△0.2	4,200	22.3	625	17.5

(注) 海外売上高の構成比は当該セグメント別売上高の構成比であります。

(3) 設備投資額及び減価償却費

(百万円未満切捨、%)

区分	前期 (H27.4~H28.3)	当期 (H28.4~H29.3)	増減 (当期-前期)		次期予想 (H29.4~H30.3)	増減 (次期-当期)	
			金額	増減率		金額	増減率
設備投資額	4,408	1,028	△3,379	△76.7	1,810	781	75.9
減価償却費	1,489	1,748	259	17.4	1,880	131	7.5